

JRの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。info@doro-shien.site

JR東グループが人件費水増し請求 13省庁85事業で23億円受け取り



JR東日本のグループ会社「ジェイアール東日本企画」は5月30日、19〜23年の5年間で経済産業省や国土交通省など13省庁から請け負った85の事業で、人件費を水増し請求していたと発表しました。また、それ以前の水増し請求の記録も見つかっています。

「65人勤務」―実際は3人

5年間で請求した人件費は約23億円。このうち、資源エネルギー庁の事業では、勤務した人数を22年度は4人から47人に、23年度は3人から65人に水増ししていました。

担当者が水増しのために約150本の印鑑を保管し、国に提出する書類に本人に無断で押印していたことも明らかになっていきます。完全に組織的な不正です。

ジェイアール東日本企画の社長は辞任、JR東日本の喜勢社長は報酬月額20%減額（1ヶ月）の減額処分となっています。

JR東の施策が生み出した不正

ジェイアール東日本企画は「企業の価値観・行動基準」として、「新しさこそ価値」「越境こそ成長」「常識を超えていく」「誠実こそ武器」「幸せこそゴール」などと語っています。そのもとで現実に行われたことは結局、「どんなことをしても利益を上げろ」ということでした。

こうした現実を作っているのはJR東日本です。利益追求をどこまでも優先し、グループ会社に徹底したコスト削減を強制してきました。JR本体でも「鉄道ありきで考えるな」「鉄道を持つIT企業になる」といった職名廃止や融合化を進めてきました。

さらに、新たに提案された組織・人事賃金制度の抜本的な改悪提案では、「現業・非現業の区別をなくす」とされています。「当たり前を超える」といつてやろうとしていることも、「いかに労働者の団結を破壊するか」「権利を奪い、要員削減・コスト削減するか」ということでした。

しかし、今回の組織的な不正でも明らかにしたように、会社の攻撃には大きな矛盾があります。鉄道の安全を守るためにも、労働者の権利を守るためにも、必要なのは闘う労働組合です。